

別紙

I. 事業評価総括表

(単位： 円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した費用	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	いの町保育所運営事業	いの町	21,933,000	21,933,000	総事業費 24,199,200

(備考) 事業が2つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	福祉対策措置	いの町保育所運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		いの町			
交付金事業実施場所		神谷保育園 いの町神谷1508、天神保育園 いの町1255-1、本川へき地保育園 いの町長沢134-3			
交付金事業の概要		3箇所の保育所の保育士13名分の人件費、6ヶ月分			
総事業費		24,199,200	交付金充当額	21,933,000	
交付金事業の成果目標		本交付金を活用し、早期保育の拡充を図ることで、保育に通う児童の親の利便性向上等に努め、保育環境の充実を目指すことで、待機児童ゼロ状態の維持を目指す。			
交付金事業の成果指標		保育サービスの維持・拡充を行うことで、必要な保育士の確保を行う。			
交付金事業の成果及び評価		いの町では、本交付金を充当することによって神谷保育園（児童数13人）、天神保育園（児童数83人）、本川へき地保育園（児童数9人）の保育士を確保し、保育業務の質の低下を防ぎ安心して子育てができる環境の提供、地域福祉の向上に寄与することができた。また、本事業を広報し住民に周知することにより、発電施設及び発電事業への理解が深められた。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	
人件費		雇用		-	
				24,199,200（総事業費）	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無					
特に無し。					
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		特に無し。			

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。